

VI 日本郵政グループについて

INDEX

1. 会社概要	18
2. 役員一覧	20

トップメッセージ

信頼回復に向けた
取り組み

中期経営計画

財務の概要

事業の概要

日本郵政グループ

財務データ

1. 会社概要

(2020年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL:https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 3、宿泊施設 38、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■ 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	623,252名

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	63.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	107,363,100株	2.65%
日本郵政社員持株会	73,831,500株	1.82%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	61,082,400株	1.51%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	35,986,029株	0.88%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	32,659,400株	0.80%
GOVERNMENT OF NORWAY	23,448,659株	0.57%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	21,879,528株	0.54%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	21,464,448株	0.53%
JP MORGAN CHASE BANK 385771	18,453,432株	0.45%

注1: 当社は自己株式として456,139,201株 (持株比率10.13%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2: 持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■ 従業員数 2,106名

注: 従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL:https://www.post.japanpost.jp/)	主な事業所	支社 13、郵便局 24,344、お客様サービス相談センター 2、研修センター 5、給与・厚生事務センター 1、債権管理センター 1、会計センター 1、郵便審査事務センター 1、物流センター 4、東京ロジスティクスセンター 1、ゆうパック決済センター 1、国際郵便業務品質管理センター 1、コンサル育成センター 13、資金管理センター 2
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		注: 簡易郵便局4,191局が含まれています。
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■ 従業員数 198,961名

注: 従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名 称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 234、 パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、 印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、 貯金事務計算センター 2、 クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	金融機関コード	9900
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032	88.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,732	0.55%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,920	0.34%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	11,655	0.31%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,625	0.31%
ゆうちょ銀行社員持株会	9,848	0.26%
BNYM TREATY DTT 15	6,694	0.17%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,348	0.16%
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	6,253	0.16%
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	5,971	0.15%

注1: 当行は自己株式として750,524千株(発行済株式数に占める持株数の割合16.67%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(721千株)を含めておりません。

注2: 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

注3: 持株比率は、自己株式(750,524千株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注4: 当行の大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

■ 従業員数 12,646名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名 称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式総数	562,600,000株
---------	--------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	362,732,400株	64.48%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,279,000株	1.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,192,700株	1.10%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDURE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,516,000株	0.62%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,268,920株	0.58%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	3,247,352株	0.58%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,027,373株	0.54%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,021,900株	0.54%
かんぽ生命保険社員持株会	2,913,800株	0.52%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	2,116,968株	0.38%

注: 持株比率は、自己株式(11,100株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しています。

なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(156,200株)を含めていません。

■ 従業員数 7,836名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2. 役員一覧

日本郵政株式会社

(2020年12月1日現在)

取締役 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 (ますだ ひろや)	肥塚 見春 (こえづか みはる) 秋山 咲恵 (あきやま さきえ) 貝阿彌 誠 (かいあみ まこと) 佐竹 彰 (さたけ あきら)	常務執行役 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 奥 公彦 (おく きみひこ) 小方 弘幸 (おがた けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 志摩 俊臣 (しま としたか) 木下 範子 (きのした のりこ) 小塚 健一 (こづか けんいち) 林 俊行 (はやし としゆき) 米澤 友宏 (よねざわ ともひろ) 諫山 親 (いさやま ちかし) 田中 進 (たなか すずむ) 市倉 昇 (いちくら のぼる)	執行役 櫻井 誠 (さくらい まこと) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 泉 真美子 (いづみ まみこ) 大高 光三 (おおたか こうぞう) 鶴田 信夫 (つるだ のぶお) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 目黒 健司 (めぐろ けんじ) 浅井 智範 (あさい ともり) 横山 明彦 (よこやま あきひこ) 川野 陽一 (かわの よういち) 浅見 加奈子 (あさみ かなこ)
取締役 池田 憲人 (いけだ のりと) 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで) 千田 哲也 (せんだ てつや)	執行役 代表執行役副社長 小松 敏秀 (こまつ としひで) 岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)	専務執行役 谷垣 邦夫 (たにがき くにお) 稲澤 徹 (いなざわ とおる) 飯塚 厚 (いづか あつし) 河本 泰彰 (かわもと ひろあき)	
取締役(社外役員) 三村 明夫 (みむら あきお) 石原 邦夫 (いしはら くにお) チャールズ・デイトマース・レイク二世 広野 道子 (ひろの みちこ) 岡本 毅 (おかもと つよし)			

日本郵便株式会社

取締役 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)	諏訪 貴子 (すわ たかこ) 高部 豊彦 (たかべ とよひこ) 軒名 彰 (のきな あきら) 松田 陽三 (まつだ ようぞう)	常務執行役員 立林 理 (たてばやし さとる) 若櫻 徳男 (わかさ のりお) 東小園 聡 (ひがしこぞの さとし) 佐野 公紀 (さの きみかず) 金子 道夫 (かねこ みちお) 根岸 一行 (ねぎし かずゆき) 山崎 雅明 (やまざき まさあき)	西口 彰人 (にしぐち あきひと) 安田 裕明 (やすだ ひろあき) 高橋 康弘 (たかはし やすひろ) 長谷川 篤 (はせがわ あつし) 小池 信也 (こいけ しんや) 小川 真郷 (おがわ まさと) 出西 信治 (でにし しんじ) 中井 克紀 (なかい かつのり) 行木 司 (なみき つかさ) 浦瀬 孝之 (うらせ たかゆき) 五十畑 昭彦 (いそはた あきひと) 坂田 博志 (さかた ひろし) 田中 豊 (たなか ゆたか) 三苦 倫理 (みとま のりまさ) 横山 明彦 (よこやま あきひと)
取締役 代表取締役副社長兼執行役員上級副社長 米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)	監査役 山本 満幸 (やまもと みつゆき) 高野 紀元 (たかの としゆき) 幣原 廣 (しではら ひろし) 小黒 祐康 (おぐろ まさやす)	執行役員 荒若 仁 (あらかわ ひとし) 目時 政彦 (めとき まさひこ) 淵江 淳 (ぶちえ あつし) 浅見 加奈子 (あさみ かなこ) 上尾崎 幸治 (かみおざき こうじ) 山崎 勝代 (やまざき かつよ)	
取締役 池田 憲人 (いけだ のりと) 田中 里沙 (たなか りさ) 佐々木 かをり (ささき かをり)	執行役員 専務執行役員 小野 種紀 (おの たねき) 鈴木 義伯 (すずき よしのり) 樋口 良行 (ひぐち よしゆき)		

株式会社ゆうちょ銀行

取締役 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人 (いけだ のりと)	中鉢 良治 (ちゅうばち りょうじ) 竹内 敬介 (たけうち けいすけ) 海輪 誠 (かいわ まこと) 栗飯原 理咲 (あいはら りさ) 河村 博 (かわむら ひろし) 山本 謙三 (やまもと けんぞう)	常務執行役員 笠間 貴之 (かさま たかゆき) 西森 正広 (にしもり まさひろ) 玉置 正人 (たまき まさと) 小藤田 実 (ことうだ みのる) 矢崎 敏幸 (やざき としゆき) 田中 隆幸 (たなか たかゆき) 新村 真 (しんむら まこと) 櫻井 重行 (さくらい しげゆき) 福岡 伸博 (ふくおか のびひろ)	天羽 邦彦 (あまは くにひこ) 尾形 哲 (おがた さとる) 大野 利治 (おのの としはる) 奈倉 忍 (なぐら しのぶ) 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう) 月岡 治親 (つきおか ひるちか) 中尾 英樹 (なかお ひでき) 岸 悦子 (きし えつこ) 飯村 幸司 (いひむら こうじ) 當麻 維也 (とうま まさや)
取締役 取締役兼代表執行役副社長 田中 進 (たなか すずむ)	執行役 執行役副社長 萩野 善教 (はぎの よしのり)		
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや) 小野寺 敦子 (おのでら あつこ)	専務執行役 村島 正浩 (むらしま まさひろ) 矢野 晴巳 (やの はるみ)	執行役員 執行役員 牧野 洋子 (まきの ようこ)	
取締役(社外役員) 明石 伸子 (あかし のぶこ) 池田 克朗 (いけだ かつあき)			

株式会社かんぽ生命保険

取締役 取締役兼代表執行役社長 千田 哲也 (せんだ てつや)	齋藤 保 (さいとう たもつ) 山田 メユミ (やまだ めゆみ) 原田 一之 (はらだ かずゆき) 山崎 恒 (やまざき ひさし)	内木場 信篤 (うちこば のぶあつ) 鈴川 泰三 (すずかわ やすみ) 宮西 嘉樹 (みやにし よしき) 松田 紀子 (まつだ みちこ) 小野木 喜恵子 (おのき きえこ) 古家 潤子 (こいえ じゆんこ) 田中 元則 (たなか もとのり) 大西 徹 (おおにし とおる) 藤森 敬裕 (ふじもり のりひろ)	飯田 隆士 (いいた たかし) 藤井 慎介 (ふじい しんすけ) 齋藤 肇 (さいとう はじめ) 宮本 進 (みやもと すずむ) 室 隆志 (むろ たかし) 春名 貴之 (はるな たかゆき) 久米 毅 (くめ たけし) 今泉 道紀 (いまいづみ みちのり) 田口 慶博 (たぐち よしひろ) 前谷 勲 (まえたに いさお) 黒崎 善幸 (くろさき よしゆき)
取締役 取締役兼代表執行役副社長 市倉 昇 (いちくら のぼる)	執行役 専務執行役員 廣中 恭明 (ひろなか やすあき) 奈良 知明 (なら ともあき)	常務執行役員 立花 淳 (たちばな あつし) 加藤 進康 (かとう のぶやす)	執行役員 執行役員 阪本 秀一 (さかもと ひでかず) 横山 政道 (よこやま まさみち)
取締役 堀金 正章 (ほりがね まさあき) 増田 寛也 (ますだ ひろや)			
取締役(社外役員) 鈴木 雅子 (すずき まさこ)			

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移 22

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

 中間連結貸借対照表 24

 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 25

 中間連結株主資本等変動計算書 26

 中間連結キャッシュ・フロー計算書 28

 主な注記事項 29

 自己資本充実の状況等について 34

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	6,273,162	5,969,326	5,639,129	12,774,999	11,950,185
経常利益	415,896	402,623	360,636	830,696	864,457
中間(当期)純利益	223,713	236,599	178,951	479,419	483,733
中間包括利益又は包括利益	△ 80,913	663,202	2,759,243	291,836	△ 2,225,078
純資産額	14,517,918	15,624,830	15,261,029	14,788,654	12,616,774
総資産額	286,281,987	289,744,560	296,211,387	286,170,709	286,098,449
連結自己資本比率(国内基準)	17.16%	17.81%	17.90%	17.73%	17.66%
連結ソルベンシー・マージン比率	644.1%	694.4%	665.7%	670.7%	554.2%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業収益	153,827	154,146	128,284	274,551	289,447
営業利益	126,482	127,573	100,602	213,623	236,452
経常利益	127,410	129,887	105,466	215,900	243,027
中間(当期)純利益	130,031	270,814	△ 2,931,673	220,791	397,647
純資産額	7,950,807	8,104,239	5,004,603	7,940,442	8,031,667
総資産額	8,083,363	8,327,559	5,076,287	8,079,602	8,129,402

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業収益	1,887,515	1,870,010	1,845,656	3,960,669	3,839,318
営業利益	25,523	56,783	18,056	182,021	179,034
経常利益	24,662	51,454	15,527	179,865	168,111
中間(当期)純利益	19,106	38,407	△ 6,503	126,614	87,155
純資産額	808,124	812,151	826,321	915,130	855,378
総資産額	4,952,297	5,055,777	5,006,049	5,182,809	5,179,414

(注)「中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業収益	966,583	990,691	962,750	2,114,950	2,125,313
営業利益	△ 4,796	28,354	6,498	121,388	147,505

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業収益	676,699	665,516	616,666	1,362,579	1,298,774
営業利益	28,024	36,039	22,829	59,619	44,598

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業収益	346,534	318,210	373,631	700,650	634,954
営業利益	3,894	△ 4,778	△ 6,174	10,300	△ 8,683

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	965,396	909,996	830,534	1,845,413	1,799,544
経常利益	223,356	201,149	172,020	373,978	379,137
中間(当期)純利益	159,291	144,879	124,224	266,189	273,435
純資産額	11,284,022	11,660,199	11,070,839	11,362,365	9,003,256
総資産額	208,381,300	213,129,122	222,303,184	208,974,134	210,910,882
連結自己資本比率(国内基準)	15.46%	15.74%	15.75%	15.80%	15.58%

(注1)「中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	3,898,358	3,661,332	3,385,358	7,916,655	7,211,405
経常利益	161,600	141,504	162,723	264,870	286,601
中間(当期)純利益	68,737	76,312	93,673	120,480	150,687
純資産額	2,034,169	2,240,109	2,487,798	2,135,137	1,928,380
総資産額	74,763,934	73,034,186	70,397,285	73,905,017	71,664,781
連結ソルベンシー・マージン比率	1,107.4%	1,189.5%	1,138.0%	1,189.8%	1,070.9%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あざさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)	科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	57,166,654	58,306,201	貯金	180,311,164	185,903,796
コールローン	310,000	1,070,000	売現先勘定	13,832,978	15,656,797
買現先勘定	9,969,560	10,172,035	保険契約準備金	65,767,202	62,735,274
債券貸借取引支払保証金	3,090,219	2,506,978	支払備金	444,169	426,713
買入金銭債権	725,250	681,958	責任準備金	63,851,184	60,903,482
商品有価証券	83	30	契約者配当準備金	1,471,848	1,405,078
金銭の信託	7,377,028	8,922,644	債券貸借取引受入担保金	6,854,140	5,789,832
有価証券	192,936,977	195,025,125	コマーシャル・ペーパー	25,579	110,417
貸出金	10,938,634	12,216,417	借入金	361,584	4,244,886
外国為替	88,110	234,056	外国為替	841	441
その他資産	2,522,298	2,612,383	社債	100,000	100,000
有形固定資産	3,259,029	3,156,550	その他負債	2,465,417	2,356,498
無形固定資産	313,655	273,418	賞与引当金	125,607	125,418
退職給付に係る資産	50,062	55,192	退職給付に係る負債	2,244,552	2,232,342
繰延税金資産	1,003,609	988,443	従業員株式給付引当金	350	309
貸倒引当金	△ 6,613	△ 10,049	役員株式給付引当金	1,050	806
			睡眠貯金払戻損失引当金	83,552	76,949
			保険金等支払引当金	-	7,817
			特別法上の準備金	871,855	830,900
			価格変動準備金	871,855	830,900
			繰延税金負債	1,073,854	777,868
			負債の部合計	274,119,730	280,950,357
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,084,755	4,085,184
			利益剰余金	3,911,050	4,134,942
			自己株式	△ 831,850	△ 831,661
			株主資本合計	10,663,955	10,888,465
			その他有価証券評価差額金	2,796,958	2,426,132
			繰延ヘッジ損益	△ 61,608	△ 292,659
			為替換算調整勘定	△ 91,490	△ 91,981
			退職給付に係る調整累計額	230,493	219,022
			その他の包括利益累計額合計	2,874,353	2,260,513
			非支配株主持分	2,086,521	2,112,051
			純資産の部合計	15,624,830	15,261,029
資産の部合計	289,744,560	296,211,387	負債及び純資産の部合計	289,744,560	296,211,387

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	5,969,326	5,639,129
郵便事業収益	1,286,105	1,318,047
銀行事業収益	909,174	829,693
生命保険事業収益	3,661,313	3,385,350
その他経常収益	112,732	106,038
経常費用	5,566,702	5,278,492
業務費	4,125,880	3,883,451
人件費	1,278,396	1,229,740
減価償却費	145,885	143,517
その他経常費用	16,539	21,782
経常利益	402,623	360,636
特別利益	34,834	33,377
固定資産処分益	2,454	2,379
特別法上の準備金戻入額	25,637	27,439
価格変動準備金戻入額	25,637	27,439
移転補償金	339	982
受取補償金	—	1,795
事業譲渡益	6,249	—
その他の特別利益	153	779
特別損失	6,079	15,380
固定資産処分損	1,854	1,127
減損損失	1,009	9,305
老朽化対策工事に係る損失	2,128	976
その他の特別損失	1,086	3,970
契約者配当準備金繰入額	54,558	47,281
税金等調整前中間純利益	376,820	331,351
法人税、住民税及び事業税	131,048	101,377
法人税等調整額	△ 34,254	4,125
法人税等合計	96,793	105,503
中間純利益	280,026	225,848
非支配株主に帰属する中間純利益	43,427	46,896
親会社株主に帰属する中間純利益	236,599	178,951

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	280,026	225,848
その他の包括利益	383,175	2,533,395
その他有価証券評価差額金	416,890	2,525,903
繰延ヘッジ損益	△ 6,980	△ 843
為替換算調整勘定	△ 3,887	△ 1,182
退職給付に係る調整額	△ 22,841	9,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 5	△ 5
中間包括利益	663,202	2,759,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	533,780	2,315,447
非支配株主に係る中間包括利益	129,421	443,795

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△ 831,887	10,603,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 24,426		△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△ 831,887	10,579,089
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益			236,599		236,599
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 50,674			△ 50,674
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 50,674	135,502	36	84,865
当中間期末残高	3,500,000	4,084,755	3,911,050	△ 831,850	10,663,955

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益							236,599
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 50,674
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	216,193	△ 6,192	△ 2,140	△ 23,499	184,360	591,375	775,736
当中間期変動額合計	216,193	△ 6,192	△ 2,140	△ 23,499	184,360	591,375	860,602
当中間期末残高	2,796,958	△ 61,608	△ 91,490	230,493	2,874,353	2,086,521	15,624,830

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益			178,951		178,951
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		421			421
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	421	77,855	45	78,321
当中間期末残高	3,500,000	4,085,184	4,134,942	△ 831,661	10,888,465

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益							178,951
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							421
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,130,461	△ 835	△ 2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,565,933
当中間期変動額合計	2,130,461	△ 835	△ 2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,644,255
当中間期末残高	2,426,132	△ 292,659	△ 91,981	219,022	2,260,513	2,112,051	15,261,029

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	376,820	331,351	コールローンの取得による支出	△ 3,860,000	△ 3,780,000
減価償却費	145,885	143,517	コールローンの償還による収入	3,860,000	4,020,000
減損損失	1,009	9,305	買入金銭債権の取得による支出	△ 759,999	△ 714,956
のれん償却額	83	83	買入金銭債権の売却・償還による収入	660,584	665,690
持分法による投資損益(△は益)	△ 112	△ 270	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 298,016	711,155
支払備金の増減額(△は減少)	△ 75,398	△ 34,511	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	379,103	△ 300,951
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,209,364	△ 1,389,683	有価証券の取得による支出	△ 11,402,608	△ 14,653,504
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	4	有価証券の売却による収入	1,943,770	1,186,483
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	54,558	47,281	有価証券の償還による収入	12,431,597	12,186,848
貸倒引当金の増減(△)	493	290	金銭の信託の増加による支出	△ 1,005,645	△ 449,712
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,177	3,381	金銭の信託の減少による収入	440,417	99,026
退職給付に係る資産及び負債の増減額	8,491	12,217	貸付けによる支出	△ 377,164	△ 319,959
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 489	△ 296	貸付金の回収による収入	1,110,840	637,011
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	△ 178	有形固定資産の取得による支出	△ 74,512	△ 62,052
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 4,780	△ 3,375	有形固定資産の売却による収入	7,841	7,285
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	1,084	△ 21,904	無形固定資産の取得による支出	△ 49,066	△ 26,512
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 25,637	△ 27,439	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	266	80
受取利息及び受取配当金	△ 535,605	△ 510,122	その他	99,622	2,555
支払利息	8,063	6,583	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107,029	△ 791,511
資金運用収益	△ 667,392	△ 542,152	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	170,693	125,678	借入れによる収入	214,801	94,433
有価証券関係損益(△)	△ 19,460	1,217	借入金の返済による支出	△ 125,665	△ 115,303
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 44,759	△ 1,283	子会社の自己株式の取得による支出	△ 7,881	△ 295
為替差損益(△は益)	111,362	55,838	子会社の自己株式の処分による収入	82	71
固定資産処分損益(△は益)	△ 628	△ 1,277	配当金の支払額	△ 101,146	△ 101,087
貸出金の純増(△)減	410,324	△ 1,909,890	非支配株主への配当金の支払額	△ 16,298	△ 18,034
貯金の純増減(△)	685,329	4,525,937	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322,451	-
借入金の純増減(△)	3,800	3,947,240	その他	△ 11,994	△ 9,188
コールローン等の純増(△)減	△ 1,335,647	△ 298,641	財務活動によるキャッシュ・フロー	274,347	△ 149,406
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	86,069	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 654	831
コールマネー等の純増減(△)	2,263,606	801,172	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,923,305	4,619,765
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△ 2,450	110,417	現金及び現金同等物の期首残高	52,160,289	53,603,857
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	578,767	△ 418,742	現金及び現金同等物の中間期末残高	57,083,594	58,223,622
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 7,713	△ 86,587			
外国為替(負債)の純増減(△)	212	△ 70			
資金運用による収入	691,772	599,442			
資金調達による支出	△ 219,011	△ 228,681			
その他	△ 258,483	△ 153,447			
小計	1,108,621	5,178,478			
利息及び配当金の受取額	623,071	539,563			
利息の支払額	△ 7,986	△ 6,681			
契約者配当金の支払額	△ 96,199	△ 79,565			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 85,289	△ 76,899			
その他	364	4,955			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,582	5,559,851			

主な注記事項

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」より上の「その他」に含めておりました「保険金等支払引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、2020年度中間期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、2019年度中間期の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2019年度中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」より上の「その他」に表示していた△257,399百万円は、「保険金等支払引当金の増減額(△は減少)」1,084百万円、「その他」△258,483百万円として組み替えております。

追加情報

(保険契約に係る改善に向けた取組)

保険契約に係る不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、総務大臣及び金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受け、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険は、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、当社グループをあげて取り組んでいるところであります。併せて、株式会社かんぽ生命保険の保険契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。

2020年度中間期において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等(業務費等)に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等(生命保険事業収益)にそれぞれ計上しており、その純額15,866百万円を2019年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額6,038百万円を戻し入れております。その結果、2020年度中間期末における保険金等支払引当金は7,817百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、中間連結損益計算書上、生命保険事業収益に含まれております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
破綻先債権額	－	－
延滞債権額	0	－
3カ月以上延滞債権額	－	－
貸出条件緩和債権額	－	－
合計額	0	－

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,251.99円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,261,029百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,112,051百万円
うち非支配株主持分	2,112,051百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,148,978百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,043,364千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2020年度中間期末株式数は、496,100株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	44.26円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	178,951百万円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	178,951百万円
普通株式の期中平均株式数	4,043,349千株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2020年度中間期における期中平均株式数は、511,187株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	968,947	85,771	318,341	909,174	3,661,313	5,943,547	24,890	5,968,438
セグメント間の内部経常収益	23,212	580,244	81	810	19	604,368	166,879	771,247
計	992,159	666,015	318,422	909,985	3,661,332	6,547,915	191,770	6,739,685
セグメント利益又は損失(△)	29,289	36,227	△ 11,322	201,137	141,504	396,836	129,240	526,076
セグメント資産	1,854,233	2,598,067	606,950	213,129,080	73,034,186	291,222,518	8,413,960	299,636,479
その他の項目								
減価償却費	44,329	22,804	25,867	18,228	28,080	139,310	6,702	146,013
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	1	221	667,413	534,099	1,201,741	1,277	1,203,019
支払利息又は資金調達費用	288	1	6,756	170,694	998	178,738	40	178,779
持分法投資利益又は損失(△)	-	62	△ 44	94	-	112	-	112
特別利益	21	1,394	928	-	26,031	28,374	6,467	34,841
固定資産処分益	0	1,001	928	-	393	2,324	130	2,454
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	25,637	25,637	-	25,637
特別損失	425	413	589	109	209	1,748	4,346	6,094
固定資産処分損	99	119	197	109	209	736	1,124	1,860
減損損失	2	137	0	0	-	139	870	1,010
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	2,128	2,128
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	54,558	54,558	-	54,558
税金費用	6,192	7,000	237	56,359	36,454	106,245	△ 9,451	96,793
持分法適用会社への投資額	-	1,877	10,372	1,662	-	13,912	-	13,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,585	14,816	21,020	8,234	25,101	78,758	20,687	99,446

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(121,873百万円)が含まれております。

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	945,588	78,144	373,624	829,693	3,385,350	5,612,400	24,006	5,636,407
セグメント間の内部経常収益	18,668	539,164	96	823	8	558,761	134,222	692,983
計	964,257	617,308	373,720	830,516	3,385,358	6,171,161	158,229	6,329,391
セグメント利益又は損失(△)	7,370	23,010	△ 11,341	172,002	162,723	353,766	107,215	460,982
セグメント資産	1,847,946	2,589,016	573,855	222,303,138	70,397,285	297,711,242	5,171,434	302,882,676
その他の項目								
減価償却費	42,068	22,372	24,108	17,378	30,487	136,415	7,235	143,651
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	0	83	542,152	506,632	1,048,873	3,400	1,052,274
支払利息又は資金調達費用	278	0	5,247	125,679	1,057	132,262	0	132,262
持分法投資利益又は損失(△)	-	88	33	148	-	270	-	270
特別利益	2,507	380	2,729	-	27,439	33,057	319	33,377
固定資産処分益	11	0	2,245	-	-	2,257	121	2,379
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	27,439	27,439	-	27,439
特別損失	383	2,225	6,463	221	24	9,319	6,065	15,384
固定資産処分損	383	362	34	221	24	1,026	102	1,129
減損損失	0	1,855	2,778	-	-	4,633	4,674	9,308
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	976	976
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	47,281	47,281	-	47,281
税金費用	5,962	10,785	1,122	47,879	49,182	114,932	△ 9,429	105,503
持分法適用会社への投資額	-	2,063	8,965	1,092	-	12,122	-	12,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,133	6,115	7,977	13,692	15,490	52,410	21,086	73,496

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(97,209百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	6,547,915	6,171,161
「その他」の区分の経常収益	191,770	158,229
セグメント間取引消去	△ 771,247	△ 692,983
調整額	887	2,721
中間連結損益計算書の経常収益	5,969,326	5,639,129

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	396,836	353,766
「その他」の区分の利益	129,240	107,215
セグメント間取引消去	△ 121,909	△ 97,904
調整額	△ 1,543	△ 2,440
中間連結損益計算書の経常利益	402,623	360,636

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	291,222,518	297,711,242
「その他」の区分の資産	8,413,960	5,171,434
セグメント間取引消去	△ 9,891,918	△ 6,671,289
中間連結貸借対照表の資産合計	289,744,560	296,211,387

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
減価償却費	139,310	136,415	6,702	7,235	△ 128	△ 133	145,885	143,517
のれんの償却額	-	-	83	83	-	-	83	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,201,741	1,048,873	1,277	3,400	△ 21	△ 0	1,202,997	1,052,274
支払利息又は資金調達費用	178,738	132,262	40	0	△ 21	△ 0	178,757	132,262
持分法投資利益又は損失(△)	112	270	-	-	-	-	112	270
特別利益	28,374	33,057	6,467	319	△ 7	-	34,834	33,377
固定資産処分益	2,324	2,257	130	121	-	-	2,454	2,379
価格変動準備金戻入額	25,637	27,439	-	-	-	-	25,637	27,439
特別損失	1,748	9,319	4,346	6,065	△ 15	△ 4	6,079	15,380
固定資産処分損	736	1,026	1,124	102	△ 5	△ 1	1,854	1,127
減損損失	139	4,633	870	4,674	△ 0	△ 2	1,009	9,305
老朽化対策工事に係る損失	-	-	2,128	976	-	-	2,128	976
契約者配当準備金繰入額	54,558	47,281	-	-	-	-	54,558	47,281
税金費用	106,245	114,932	△ 9,451	△ 9,429	-	-	96,793	105,503
持分法適用会社への投資額	13,912	12,122	-	-	-	-	13,912	12,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,758	52,410	20,687	21,086	157	3	99,604	73,500

(関連情報)

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア及びニュージーランド	その他	合計
2,921,168	262,223	75,638	3,259,029

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,634	2,634

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,467	2,467

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当ありません。

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,003,069	10,254,646
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,917	7,652,697
うち、利益剰余金の額	3,293,410	3,433,611
うち、自己株式の額(△)	831,850	831,661
うち、社外流出予定額(△)	111,407	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	137,019	124,620
うち、為替換算調整勘定	△ 91,490	△ 91,981
うち、退職給付に係るものの額	—	216,602
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	245,052	249,308
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	302	655
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	302	655
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	745,270	684,253
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,130,714	11,313,485
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	117,003	105,000
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,634	2,467
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	114,369	102,533
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	44	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	34,731	38,289
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	12	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	151,791	143,290
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,978,923	11,170,195
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	58,292,366	59,357,280
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,349,903	3,024,278
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,642,270	62,381,559
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.81%	17.90%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,230	8,390
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,210	11,841
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,858	2,591
9 我が国の政府関係機関向け	11,911	10,985
10 地方三公社向け	537	540
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,639	73,319
12 法人等向け	214,697	231,614
13 中小企業等向け及び個人向け	3	3
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	80	-
16 三月以上延滞等	690	70
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	12,010	15,348
うち、出資等のエクスポージャー	12,010	15,348
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	235,877	232,072
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	30,700	30,149
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	77,162	77,341
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	128,014	124,582
22 証券化	14,968	18,546
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	14,968	18,546
23 再証券化	44	38
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,706,565	1,711,339
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合 計	2,287,326	2,316,703

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	72	142
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	168	337
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,736	16,208
うち、借入金の保証	—	—
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	13,396	12,668
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	22,100	36,977
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,098	1,498
カレント・エクスポージャー方式	2,098	1,498
派生商品取引	2,098	1,498
外為関連取引	4,321	4,587
金利関連取引	423	156
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	18	29
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,669	3,275
長期決済期間取引	0	0
12 未決済取引	—	—
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	41,176	55,163

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,465,690	2,495,262
信用リスクに対する所要自己資本の額	625,128	662,952
標準的手法が適用されるポートフォリオ	606,924	641,942
証券化エクスポージャー	15,013	18,585
CVAリスク相当額	3,147	2,247
中央清算機関関連エクスポージャー	44	177
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,706,565	1,711,339
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	133,996	120,971
基礎的手法	133,996	120,971

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2019年度中間期 (2019年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	60,126,763	68,120,308	－	99,648	128,346,720
	金融機関向け	28,677,219	11,475,879	408,818	67,182	40,629,100
	法人等向け	426,361	5,894,440	－	313,035	6,633,838
	中小企業等・個人向け	－	－	－	166	166
	その他	3,621,085	5,470,744	2,597	3,108,300	12,202,728
	国 内 計	92,851,429	90,961,373	411,416	3,588,333	187,812,554
国 外 計		51,004	10,468	2,471	415,690	479,634
投資信託等		3,510,024	42,696,636	－	－	46,206,661
合 計		96,412,458	133,668,478	413,888	4,004,024	234,498,850

(単位：百万円)

区 分		2020年度中間期 (2020年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	68,557,244	66,695,923	－	82,307	135,335,475
	金融機関向け	30,599,884	11,220,750	242,500	62,931	42,126,066
	法人等向け	511,926	6,631,981	－	315,477	7,459,385
	中小企業等・個人向け	－	－	－	157	157
	その他	4,507,269	5,565,970	9,340	3,058,547	13,141,128
	国 内 計	104,176,324	90,114,625	251,840	3,519,421	198,062,212
国 外 計		62,073	9,064	1,581	376,248	448,968
投資信託等		4,523,063	47,571,694	－	－	52,094,757
合 計		108,761,461	137,695,384	253,421	3,895,670	250,605,938

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	33,513,068	12,023,016	24,529	478,382	46,038,997
1年超3年以下	799,404	29,509,528	63,505	-	30,372,438
3年超5年以下	751,960	22,436,681	249,965	42	23,438,650
5年超7年以下	584,543	5,030,144	75,888	-	5,690,576
7年超10年以下	360,170	9,750,318	-	-	10,110,488
10年超	589,739	11,316,453	-	-	11,906,193
期間の定めのないもの	56,303,546	905,697	-	3,525,599	60,734,843
投資信託等	3,510,024	42,696,636	-	-	46,206,661
合 計	96,412,458	133,668,478	413,888	4,004,024	234,498,850

(単位:百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	43,478,310	15,073,183	13,757	438,900	59,004,151
1年超3年以下	937,743	31,753,828	70,638	-	32,762,210
3年超5年以下	605,810	11,983,737	157,491	44	12,747,084
5年超7年以下	415,727	8,249,663	5,269	-	8,670,660
7年超10年以下	456,787	8,027,564	6,265	-	8,490,617
10年超	669,429	14,046,447	-	-	14,715,876
期間の定めのないもの	57,674,589	989,265	-	3,456,725	62,120,579
投資信託等	4,523,063	47,571,694	-	-	52,094,757
合 計	108,761,461	137,695,384	253,421	3,895,670	250,605,938

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)					2020年度中間期 (2020年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	7	7	-	-	-	6
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	52	52	-	-	-	55
	その他	-	-	-	2,368	2,368	-	-	-	2,739
	国 内 計	-	-	-	2,428	2,428	-	-	-	2,802
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	65	65
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,428	2,428	-	-	-	2,867	2,867

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
一般貸倒引当金	112	156
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 12	18
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	120,787,215	35,255,816	127,832,213	34,853,502
2%	—	55,370	—	221,372
4%	—	—	—	—
10%	509,882	3,692,495	390,838	3,394,255
20%	14,946,888	67,199	18,430,374	67,573
35%	—	—	—	—
50%	5,690,612	2,238	5,922,289	2,528
75%	—	113	—	101
100%	1,826,580	4,370,527	2,057,672	4,263,203
150%	8,793	212	7	338
250%	125,849	952,392	120,893	954,015
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	46,206,661	—	52,094,757
合 計	143,895,822	90,603,027	154,754,289	95,851,649

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2020年度中間期末82.13% (2019年度中間期末は92.33%)です。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	26,463,458	91.68%	26,399,277	91.76%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,402,357	8.32%	2,370,081	8.24%
合 計	28,865,815	100.00%	28,769,359	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などあります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引
派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
グロス再構築コストの額	360,684	209,357
グロスのアドオンの額	509,415	548,716
グロスの与信相当額	870,099	758,110
外国為替関連取引	659,961	607,705
金利関連取引	207,281	146,733
株式関連取引	545	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	2,293	3,659
長期決済期間取引	18	12
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	456,193	504,676
ネットの与信相当額	413,906	253,434
担保の額	163,723	56,374
有価証券	75,789	41,088
現金	87,934	15,286
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	413,906	253,434

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注6) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	94,496	54,509
プロテクションの購入	94,496	54,509
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	51,488	—
プロテクションの提供	—	—

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
住宅ローン債権	213,806	208,651
オートローン債権	110,535	124,058
リース料債権	1,241	2,015
売掛債権	28,761	23,482
法人向けローン債権	1,535,378	1,970,483
その他	—	—
合 計	1,889,724	2,328,691

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
住宅ローン債権	1,112	970
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	1,112	970

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	1,889,724	14,968	2,328,691	18,546
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	1,889,724	14,968	2,328,691	18,546

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	1,112	44	970	38
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	1,112	44	970	38

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	19,777	19,777	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	6,212		10,480	
合計	25,989		10,480	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
損益	6,019	-
売却益	6,445	-
売却損	425	-
償却	-	-

(注) 中間連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 66	-

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	45,928,997	1,619,131	51,973,959	1,681,051
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	126,122	12,612	58,410	5,841
	400%	3,027	484	19,844	3,175
フォールバック方式	1,250%	148,674	74,337	42,543	21,271
合計		46,206,821	1,706,565	52,094,757	1,711,339

- (注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。
(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。
(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。
(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。
(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△ EVE				△ NII			
		2020年度中間期 (2020年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	
		1	上方パラレルシフト	894	413,817	250,426			
2	下方パラレルシフト	2,546,980	2,609,757	10,227					
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,546,980	2,609,757	250,426					
		ホ				ヘ			
		2020年度中間期 (2020年9月30日)				2019年度中間期 (2019年9月30日)			
8	自己資本の額	11,170,195				10,978,923			

- (注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
(注2) ΔEVE算出の主な前提は、以下のとおりです。
・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振り分けを適切に行っています。なお、金利改定の平均満期は3.6年、最長の金利改定満期は10年です。
・定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。
・複数の通貨の集計は、円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々通貨間の割付を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。
・スプレッド水準を割引金利やキャッシュフローに含めています。
(注3) ΔEVEで計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
(注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
(注5) 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	18
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	18
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	11~15
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	22
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	24~28
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	29
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	34~43
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	30~31
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	24
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	34 ~ 35
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	36
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	36 ~ 37
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	36 ~ 37
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	37
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	37
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	37
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)	38 ~ 40
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	38
(3) 残存期間別	39
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	39
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	40
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	40
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	40

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	-
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	40
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	40
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	41
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	41
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	41
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	41
ホ	担保の種類別の額	41
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	41
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	41

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

41 ~ 42

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	42
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	42
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	42
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	42
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	42
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	42
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	42
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	42
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	43
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	43

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2020
2021年1月**

日本郵政株式会社 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>